

6. まとめ

地域イノベーションの創出の必要性が指摘されてから非常に長い時間が経過しているが、「地方」では、なかなか進んでいないというのが実感である。

今回、産学連携を推進している立場から、地域イノベーションの核となり得る地域の産学連携の状況を明らかにする目的で、大学の共同研究の実施状況の調査・分析を試みた。

まず、研究会のメンバーの新潟、岡山、島根、長崎の4つの大学について、共同研究契約に基づき、共同研究の実施状況の整理、分析を試みた。統一した整理・分析が行えるように、整理・分析の方法を検討して、その方法で4つの大学の共同研究の整理・分析を行い、方法が有効であることを確認した。さらに、確立した方法で、地方の国立大学法人を中心に15大学の共同研究の実施状況を整理・分析した。

調査期間は、2004～2013年度の10年間、あるいは、2009～2013年度の5年間となってしまったが、同時期の各大学の共同研究の実施状況を明らかにでき、比較することが可能となった。

企業を相手先とする共同研究については、大企業と中小企業とに分けて、それぞれについて相手先の地理的分布やその変化、研究費受入額の差異などを明らかにすると共に、相互に比較した。その結果、多くの大学では、関東地方の企業との共同研究を増加させる一方で、大学所在地県の企業（特に中小企業）との共同研究を減少させる、あるいは、増加させられない傾向にあることが明らかになった。また、研究費受入額も、大学所在地県外の企業、特に、関東に位置する企業との共同研究で高くなる傾向があり、大学所在地県の企業との共同研究では50万円程度の小規模な共同研究が多いことが明らかとなった。

これは、地域イノベーションの核となる当該地域の大学と企業との共同研究がなかなか活発になっていないことを示唆しており、地域イノベーションの創出促進の観点からは大きな問題であると言える。この問題を解決するために、企業側と大学側の双方の人材育成が必要であり、かつ、地域での産学官金などの連携によるイノベーション創出のためのシステム作りが必要であることを示した。

共同研究をはじめとする産学連携の促進や地域イノベーションの創出のためには、今後も継続的に、共同研究の実施状況を明らかにしていくことが必要であり、それに基づく地域イノベーション創出の課題の抽出や解決策の提案、実施に向けた研究が必要であると考えている。

(執筆担当 北村寿宏)